

## 金融動向

### ◇マネー・サプライの増勢回復

(金融市場——財政資金の大幅払超を主因に引きゆるみ)

4月の金融市場をみると、まず銀行券は月初来順調な還流を示したが、月央以降は公務員および民間給与の支払、月末決済資金等のほか行楽資金の需要もあって増発をみたため、月中発行超額は215億円(前年同78億円)となった。財政資金は、純一般財政が地方交付金、公共事業費等を中心に季節的に支払がかさみ月中6,577億円の払超(前年同5,378億円)となったほか、外為会計も輸出の増大、対日証券投資の増加から1,441億円と2月、3月に続いて多額の払超となったため、総体では6,544億円と月中としては既往最高の払超(前年同4,030億円)となった。この結果、「その他」勘定を合わせた資金余剰額も6,044億円(既往最高、前年同4,016億円)に達したが、本行は短資業者に対する政府短期証券の売却、短期買入債券の売戻しな

### 資金需給実績

(単位・億円)

	46年3月	46年4月	前年同月
銀行券	501	215	78
財政資金	3,065	6,544	4,030
本行信用	△1,481	△6,044	△4,016
本行貸出	1,492	△210	△21
外貨手形売買	27	1	△2
債券売買	—	—	299
債券短期買入	—	△2,435	△586
円シフト債券買入	—	—	△306
短期証券売買	△3,000	△3,400	△3,400
その他	△1,083	△285	64
銀行券発行残高	49,748	49,963	43,336
本行貸出残高	24,291	24,081	19,885

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

どにより調整を図った。

上記情勢を映じてコール市場は、通月引きゆるみ模様に移り、コール・レートは4月1日から各条件物とも0.5%の低下をみた。

(通貨——預金通貨は増勢傾向を持続)

4月の銀行券平均発行高は前年同月比+16.2%と3月(+15.5%)および1～3月平均の伸び(+15.9%)をやや上回った。

一方、マネー・サプライ(平残)は更年後増勢傾向を続けており、前年同月比の伸び率は12月+18.0%、1月+18.3%のあと、2月、3月はいずれも+19.4%の高い伸びとなった。とくに、このところ預金通貨の増勢が目だっており、現金通貨は2月+19.5%のあと3月は+18.1%へと低下したが、預金通貨は2月+19.4%、3月+19.7%と伸びを高めている。これは金融機関の貸出積極化に伴って企業の手元流動性回復が進み、企業預金が増大してきていることを映じたものと思われる。

3月の手形交換高は前年同月比+28.3%(前月+14.2%)と高水準の伸びとなった。もともと、これには2月末休日に伴う前月末決済分の3月へのずれ込みがかなり響いており、これを除いた実勢伸び率にはさしたる変化はないものとみられる。ちなみに、東京手形交換所調べによると、東京手

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
45年				
4～6月平均	18.6	19.1	532	487
7～9月〃	18.2	18.8	620	603
10～12月〃	16.7	17.0	481	409
46年				
1～3月〃	16.3	15.9	659	516
46年1月	17.1	15.7	1,397	546
2〃	16.7	16.4	684	856
3〃	15.0	15.5	△389	288
4〃	15.3	16.2	579	758

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 全国手形 交換高 預金通貨 平残 (季節調 整済み) 面
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 為 替 高	
	現 金 通 貨	預 金 通 貨	%			
45年 4～6月平均	22.0	20.1	22.4	23.0	9.4	1.77
7～9月〃	19.8	19.2	20.0	24.0	6.7	1.79
10～12月〃	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年 1～3月〃	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
45年 12月	18.0	18.1	18.0	8.8	△ 1.8	1.73
46年 1月	18.3	18.4	18.3	5.0	△ 6.4	1.67
2月〃	19.4	19.5	19.4	14.2	△ 4.8	1.70
3月〃	19.4	18.1	19.7	28.3	△ 3.6	1.82

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
2. 季節調整はセンサス局法による。  
3. △印は減。

形交換高(全国手形交換高の5割強)の前年同月比増加率は原計数では1月+6.3%、2月+14.5%のあと3月は+31.0%となっているが、これを曜日調整した実勢伸び率でみると1月、2月の各+17.0%に対して3月も+18.0%となっている。

なお、3月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨平残、季節調整後)は上記の預金通貨および手形交換高の動きに伴い、1月1.67、2月1.70のあと1.82となったが、これには手形交換高面における前記特殊事情がかなり響いているとみられる。ちなみに、1～3月平均でみると、預金通貨回転率は1.73と10～12月平均の1.76を下回っている。

(財政資金——季節的要因に加え外為会計の大幅払超もあって既往最高の払超)

4月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、租税は5,393億円と前年同月比+18%の受入れ増加となった。このうち物品税はカラーテレビ、小型乗用車の売れ行き不振から前年を下回り、酒税も前年並みながら、申告所得税および1月決算即納分、10～12月期決算延納分を中心とする法人税がかなりの伸び(それぞれ前年比+26%)を示した。

公共事業関係費は、旧年度分出納整理期払およ

び道路公団への出資増のほか、新年度事業費の支払も年度初としては比較的順調であったこともあって、月中2,392億円の払超と前年払超額を545億円上回った。

交付金は、第1回普通交付税および特別とん譲与税の支出により総額4,840億円の支払をみ、暫定予算による概算交付から例年より交付額の少なかった前年同月比では1,394億円の支払増となった。

資金運用部では、輸銀等政府機関貸付や自主流通米関係融資の回収があった反面、地方公共団体等への融資増から、収支じりは前年(受超248億円)とは様変わり117億円の払超となった。

郵便局は、地方貸、恩給などの支払があった一方、簡保運用の市中買入れ債券満期到来に伴う償還がかさんだため、48億円の小幅払超にとどまった(前年払超403億円)。

外為会計は、輸出の好伸や外人の対日証券投資の流入超から1,441億円の大幅払超となった(前年

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年4月		前 年 同 月 比
		前年同月	
純 一 般	6,577	5,378	1,199
うち租 税	△ 5,393	△ 4,573	△ 820
社 会 保 障	965	645	320
防 衛 関 係 費	788	646	142
公 共 事 業 関 係 費	2,392	1,847	545
交 付 金	4,840	3,446	1,394
義 務 教 育 費	525	318	207
一 般 会 計 諸 払	1,810	1,712	98
資 金 運 用 部	117	△ 248	365
保 険	△ 997	△ 732	△ 265
郵 便 局	48	403	△ 355
国 鉄	320	642	△ 322
電 電	△ 174	△ 94	△ 80
金 融 公 庫	309	293	16
食 管	△ 596	△ 712	116
外 為	1,441	145	1,296
新 規 長 期 国 債	△ 878	△ 781	△ 97
総 収 支 じ り	6,544	4,030	2,514

(注) △印は揚超。

払超145億円)。

### ◇銀行貸出は顕著な増勢を持続

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中8,976億円増と前年同月増加額比+54.6%の大幅増加となり、この結果1～3月期の貸出増加額は、16,958億円と前年同期比+80.5%の著増となった。また貸出残高の前年同月比伸び率も前年12月末の16.9%から本年3月末には18.6%と大幅に上昇した。ちなみに、季節調整済み貸出残高の1～3月中増加率は+5.2%となったが、これは38年7～9月期(+5.5%)以来の高い伸びである。業態別にみる

### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

	45年	46年	46年		
	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
全増加額(末残)	21,324	16,958	3,448	4,533	8,976
前年比増減率(%)	+ 31.0	+ 80.5	+ 341.3	+ 61.3	+ 54.6
残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.5	+ 18.1	+ 17.6	+ 18.0	+ 18.6
残高の前期(月)比(%)	+ 4.0	+ 5.2	+ 2.0	+ 1.5	+ 1.6
都増加額(末残)	10,826	9,719	2,890	2,210	4,618
前年比増減率(%)	+ 32.8	+ 82.5	+ 196.3	+ 91.2	+ 44.6
残高の前年同期(月)比(%)	+ 15.2	+ 17.0	+ 16.6	+ 17.0	+ 17.5
残高の前期(月)比(%)	+ 3.9	+ 5.1	+ 2.1	+ 1.5	+ 1.4
地増加額(末残)	7,701	3,031	△ 577	1,166	2,442
前年比増減率(%)	+ 21.6	+ 31.4	(△ 685)	+ 1.4	+ 32.5
残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.8	+ 19.3	+ 19.3	+ 19.1	+ 19.4
残高の前期(月)比(%)	+ 3.9	+ 4.9	+ 1.9	+ 1.3	+ 1.5
長期信用銀行	2,034	2,830	870	879	1,081
前年比増減率(%)	+ 46.2	+ 89.3	+ 86.9	+ 92.1	+ 88.9
残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.4	+ 18.4	+ 17.6	+ 18.4	+ 19.3
残高の前期(月)比(%)	+ 4.2	+ 5.4	+ 2.0	+ 1.9	+ 2.1
相増加額(末残)	3,148	1,177	167	631	378
前年比増減率(%)	+ 12.0	+ 3.7	(△ 352)	- 1.5	- 55.3
残高の前年同期(月)比(%)	+ 18.8	+ 19.3	+ 20.0	+ 19.7	+ 18.3
残高の前期(月)比(%)	+ 4.0	+ 4.9	+ 2.9	+ 1.1	- 0.3
信増加額(末残)	3,983	1,250	△ 754	715	1,288
前年比増減率(%)	- 9.7	- 39.1	(△ 519)	- 28.0	- 18.4
残高の前年同期(月)比(%)	+ 23.9	+ 21.5	+ 22.5	+ 21.5	+ 20.4
残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 4.2	+ 2.0	+ 1.2	+ 0.7

- (注) 1. 長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。  
2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。  
3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

と、都市銀行が月中4,618億円増と前年比+44.6%(1～3月期増加額前年比+82.5%)の著増をみたほか、長期信用銀行も月中1,081億円増、前年比+88.9%(同+89.3%)と引き続き顕著な伸びを示した。また、地方銀行も月中2,442億円増、前年比+32.5%(同+31.4%)とかなりの伸びを示した。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行、信用金庫とも月中増加額は前年をかなり下回り、このため1～3月期では相互銀行が前年比+3.7%の微増、信用金庫は前年比-39.1%の大幅減少となった。こうした動きには、信用金庫では、前年同期に大幅に貸し進んだことの裏が出ている面もあるが、やはり後述するような取引先企業の資金需要の着きを反映しているとみられる。

なお、全国銀行信託勘定の貸出は、これまでの貸し進みによる余資減少等もあって月中885億円増(前年比+4.0%)にとどまったが、1～3月期では2,320億円増(前年比+18.1%)とかなりの伸びとなった。

企業の資金需要の動向をみると、都市銀行等への借入れ需要としては、大企業を中心とした既往設備投資支払要資がなお高水準にあるほか、滞貨減産等後ろ向き需資、企業の手元回復需資もあって依然堅調なものがあるが、中小企業金融機関への借入れ需要は、中小企業需資が設備、運転資金とも落ち着いているほか、先行きの金融緩和進展を展望した借控え、都市銀行等への借入れシフトもあって沈静化傾向を強めているなど、

総体としては、企業需資の基調にはひとところほどの根強さはうかがわれない。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行では、業況不芳先、取引効率の悪い先には選別姿勢を堅持しつつも、優良企業へのアプローチを引き続き積極化しているほか、大企業設備資金に対しても積極的に貸し応ずるなど融資態度は積極みを帯びてきている。

一方、地方銀行、相互銀行、信用金庫にあっては、中小企業需資の落着き、都市銀行等の攻勢をながめて融資態度を積極化させており、資金需要高水準の建設、不動産、流通、レジャー関連へのアプローチをしないで強めているほか、消費者ローンに対しても積極的に見直す動きがみられる。

3月の全国銀行実質預金は月中18,221億円増(前年比+21.8%)と、前月に続きかなりの増加となった。このため1～3月期では、前年比+83.9%の大幅増加となり、貸出の顕著な伸びを背景として預金の回復傾向が目だっている。業態別にみると都市銀行は、期末に集中した財政資金支払の滞留に加え、法人預金も大企業を中心に預金歩どまりが改善傾向を続けているため、月中9,059億円増、前年比+23.1%(1～3月期、前年比+72.2%)となった。また、地方銀行も一部行における期末台寄せ運動もあって前年増加額を上回り、1～3月期では、公金預金の流入増を中心に前年を61.0%上回った。

一方、中小企業金融機関では、個人営業主預金の不振持続、貸出の伸び悩みに加え、前月末休日要因も響いて、相互、信金とも増加額は前年に

及ばなかった。

3月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中5,399億円の改善と前年改善額(5,644億円)をやや下回った。業態別にみると、都市銀行が、預貸じりの好転を主因に月中3,184億円の改善(前年同2,261億円)となったものの、地方銀行(1,570億円改善)は、預貸じりの好転にもかかわらず、預け金等の増加が響いて前年(2,278億円改善)より小幅の改善にとどまった。また、相互銀行(220億円悪化)は、前年(199億円悪化)をやや上回る悪化となった。

3月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.013%と低下幅は前月(-0.009%)に比べわずかながら拡大したが、引締め解除後6か月間の累積低下幅は、0.030%と、公定歩合引下げ幅の6.0%にすぎず、貸出金利の下げ足は過去の緩和期に

#### 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45年	46年	46年		
		10～12月	1～3月	1月	2月	3月
全国銀行	増減額(末残)	20,273	11,953	△10,367	4,099	18,221
	前年比増減率(%)	+10.3	+83.9	(△9,259)	+411.7	+21.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+16.0	+16.5	+15.8	+16.8	+17.0
	残高の前期(月)比(%)	+3.6	+4.3	+1.3	+2.1	+1.8
都市銀行	増減額(末残)	9,590	6,899	△4,739	2,580	9,059
	前年比増減率(%)	+6.8	+72.2	(△4,561)	+113.9	+23.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.0	+14.4	+13.9	+14.5	+14.9
	残高の前期(月)比(%)	+3.2	+3.9	+1.3	+1.8	+1.4
地方銀行	増減率(末残)	9,790	2,098	△5,501	798	6,802
	前年比増減率(%)	+15.8	+61.0	(△4,157)	(△571)	+12.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+17.9	+18.0	+17.2	+18.5	+18.2
	残高の前期(月)比(%)	+3.7	+4.4	+1.0	+2.2	+2.0
相互銀行	増減額(末残)	4,620	368	△1,142	236	1,288
	前年比増減率(%)	+17.7	+0.7	(△1,130)	+50.3	-3.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+18.6	+18.7	+18.9	+19.0	+18.4
	残高の前期(月)比(%)	+4.8	+4.5	+1.8	+1.4	+0.9
信用金庫	増減額(末残)	5,756	1,256	△849	451	1,662
	前年比増減率(%)	+2.6	+11.5	(△1,082)	+20.7	-9.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+21.3	+21.3	+21.6	+21.6	+20.7
	残高の前期(月)比(%)	+4.0	+5.1	+2.4	+1.7	+0.8

- (注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。  
 2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。  
 3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45年	46年	46年		
		10~12月	1~3月	1月	2月	3月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 37,678 (△ 32,697)	△ 46,173 (△ 37,661)	△ 43,077 (△ 38,342)	△ 37,678 (△ 32,697)
	都市銀行	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 44,471 (△ 37,547)	△ 49,994 (△ 40,142)	△ 47,656 (△ 39,809)	△ 44,471 (△ 37,547)
	地方銀行	4,927 (3,537)	4,358 (3,118)	2,393 (1,907)	2,788 (839)	4,358 (3,118)
	相互銀行	2,294 (1,686)	1,735 (1,132)	2,431 (1,814)	1,956 (1,332)	1,736 (1,132)
	信用金庫・全信連	4,702 (3,751)	5,539 (3,735)	6,248 (4,878)	6,016 (4,456)	5,539 (3,735)
増減 額	全国銀行	△ 4,262 (△ 3,629)	3,522 (930)	△ 4,971 (△ 4,033)	3,095 (680)	5,399 (5,644)
	都市銀行	△ 4,228 (△ 4,054)	2,597 (63)	△ 2,924 (△ 2,531)	2,337 (332)	3,184 (2,261)
	地方銀行	945 (664)	△ 569 (△ 418)	△ 2,534 (△ 1,629)	394 (△ 1,067)	1,570 (2,278)
	相互銀行	793 (400)	△ 558 (△ 553)	137 (128)	△ 475 (△ 482)	△ 220 (△ 199)
	信用金庫・全信連	435 (△ 103)	836 (△ 16)	1,545 (△ 1,126)	△ 232 (△ 421)	△ 476 (△ 721)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。

2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。

3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

比し依然鈍い。

3月中の動きを業態別にみると、都市銀行(-0.024%)、地方銀行(-0.011%)では、企業の利下げ要請の高まりを背景として利下げ対象範囲は漸次拡大をみているものの、信託銀行(銀行勘定+0.036%)、長期信用銀行(+0.013%)にあっては長期貸出に対する積極的貸し応じに加え、長期貸出レート引上げの影響が尾をひいていることなどから引き続き上昇をみている。

## ◇株式・公社債市況とも引き続き堅調

株式市況は、3月末近く約11ヵ月ぶりに旧ダウ2,400円台乗せを示現したのち、更月後も活況のうちは続伸し、17日には東証株価指数は185.75とそれまでのピーク(昨年4月8日185.70)を更新した。その後は、信用取引の規制強化(全銘柄につき委託保証金率再引上げ40→50%)やこれまでの急テ

ンポの上昇に対する警戒観もあって利食い売りが増加し、一時乱高下を示したが、金融緩和の進展などによる景気上昇期待のほか、外人投資の流入増(流入超額3月133百万ドル、4月106百万ドル)や、信用取組み状況など市場内部要因も概して良好なことなどから、全般的には底堅い動きを示している。

公社債市況は、4月にはいって都市銀行の売却が増加したものの、外人投資家のほかコール・レートの低下などから地方銀行、信用金庫、信託銀行など買い方の需要が引き続きおう盛であったため、通月強含みに推移した。このため、既発債利回りは引き続き低下を示し、たとえば利付金融債中期物の市中実勢利回りは、4月中旬末には8%弱

(年初来0.9%程度の低下)と43年8月以来2年8ヵ月ぶりの低水準となり、また事業債中A格債、B格債などについては応募者利回りとの乖離が解消するに至っている。

3月の株式投信は、期末要因に加え、株価上昇に伴う基準価格の値上がりによる利食いの解約が増加したため、月中49億円の純増(前月100億円、前年同月113億円)にとどまった(純増額としては44年10月以来の低水準)。

運用面では、株式については利食い売りの増加から、5ヵ月ぶりに売越し(69億円、前月売越し79億円)となった。

一方、公社債投信は、株式投信同様、期末要因による解約の増加などから43億円の純増とこれまでに比べ小幅増にとどまった(前月68億円、前年同月60億円)。

4月の増資(上場会社、有償払込み分)は15社、250億円と、やや低水準であった前月(41社、283億円)をさらに下回る見込みである。なお、46年度上期は、2,400億円程度と、増資が集中した前年同期(2,899億円)を下回る模様で、前年度に比べると企業の増資意欲には製造業を中心にやや落ち着きがかうかがわれる。

4月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)

は、地方債(75億円)が前月比やや減少の反面、政保債(200億円)、事業債(576億円)が増加し、合計では851億円と前月比49億円増となった(純増ベースでは、政保債の増加から、合計390億円と前月比172億円増)。最近の消化状況は、公社債市況の堅調を背景に好転をみており、既発債利回りとの乖離が解消している銘柄などについては新発債に対する需要もかなりふえてきてい

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年7～9月	161.77( 7/31)	150.06( 9/29)	2,176.99( 9/ 9)	2,020.88( 9/29)	3.87	114	930
10～12〳	156.99(11/ 4)	147.08(12/ 9)	2,147.98(11/ 9)	1,963.40(12/ 8)	4.08	115	841
46年1～3月	175.65( 3/31)	148.05( 1/ 6)	2,404.65( 3/29)	1,981.74( 1/ 6)	3.39	212	1,008
45 年 度	185.70( 4/ 8)	147.08(12/ 9)	2,534.45( 4/ 6)	1,929.64( 5/27)	3.39	143	
46年 2月	164.84( 27 )	155.78( 1 )	2,246.36( 27 )	2,104.88( 1 )	3.55	238	898
3〳	175.65( 31 )	164.14( 1 )	2,404.65( 29 )	2,246.61( 2 )	3.39	225	1,008
4〳	185.75( 17 )	175.14( 5 )	2,468.18( 30 )	2,373.42( 5 )	3.13	234	1,017
4月上旬	179.84( 10 )	175.14( 5 )	2,416.92( 7 )	2,373.42( 5 )	3.24	234	941
中〳	185.75( 17 )	181.22( 12 )	2,464.10( 16 )	2,428.48( 13 )	3.29	279	.969
下〳	184.82( 30 )	181.05( 22 )	2,468.18( 30 )	2,416.99( 22 )	3.13	183	1,017

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期(月)末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第1債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者負 担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A格債 (6銘柄 平均)	A'格債 (7銘柄 平均)		
償 還 年 月	48.2	51.4	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.11～ 52.8	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利 回 り (%)	46年2月末	7.66	8.17	8.45	8.41	8.45	8.38	8.68
	3〳	7.71	8.21	8.26	8.20	8.26	8.23	8.41
	4〳	7.75	* 8.17	7.76	7.91	7.87	8.04	8.23
価 格 (円)	46年2月末	98.00	98.85	98.25	97.72	97.89	97.42	92.89
	3〳	98.00	98.90	98.60	98.17	98.08	97.31	94.01
	4〳	98.00	* 95.85	99.35	98.72	98.75	97.86	94.77
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400

(注) \*印は銘柄入替え。

る。なお、46年度の事業債起債希望額(公社債引受協会調べ)は、電力債3,850億円(45年度実績比+38.4%、45年度当初希望額比+25.0%)、一般事業債7,072億円(同+114.3%、+8.9%)、合計1兆922億円(同+79.6%、+14.0%)と、45年度実績額ならびに45年度当初希望額をかなり上回っており、安定資金導入のための起債需要は引き続きかなりおう盛なものがある。

3月の金融債純増額は、461億円と前月(546億円)を下回った(前年同月比では7億円増)。これ

は利付金融債が540億円とかなりの増加となった(前月500億円、前年同月466億円)ものの、割引金融債が商工中金債の大幅減少(資金運用部引受け分の年度末買入れ消却の関係で107億円の純減)から79億円の純減となったことによる。なお、45年度中では、合計8,667億円の純増(前年度比+31.1%)となったが、とくに個人消化の拡大に伴う割引金融債の増加が目だった(割引金融債3,453億円、前年度比+61.6%、利付金融債5,214億円、同+16.5%)。

### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年 億円	社数	金額 億円	前年 億円
45年10~12月	97	1,711	814	56	1,598	700
46年1~3月	75	938	1,133	39	833	884
46年 2月	24	319	320	13	283	204
3月	41	283	752	21	223	633
4月	15	250	185	9	236	153

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年	46年	45年度	46年			45年
	10~ 12月	1~3月		2月	3月	4月	4月
事業債	1,460*	1,609*	5,806*	537*	572	576	439
うち	(634)	(794)	(2,675)	(266)	(297)	(321)	(207)
電力	637*	639*	2,506*	212*	217	245	200
	(292)	(294)	(1,168)	(97)	(102)	(150)	(96)
一般	823	970	3,300	325	355	331	239
	(343)	(500)	(1,507)	(169)	(195)	(171)	(111)
地方債	235	240	895	80	81	75	39
	(133)	(93)	(409)	(28)	(31)	(33)	(5)
政保債	792	500	2,632	151	149	200	200
	(381)	(△150)	(640)	(△72)	(△110)	(36)	(68)
計	2,487*	2,349*	9,333*	768*	802	851	678
	(1,149)	(737)	(3,724)	(222)	(218)	(390)	(280)
金融債	9,547	8,270	31,726	2,645	2,877		2,141
うち	(3,540)	(1,634)	(8,667)	(546)	(461)		(370)
利付	3,028	3,510	11,810	1,113	1,269		850
	(1,270)	(1,582)	(5,214)	(500)	(540)		(426)
新規長期国債	1,000	350	3,171	50	200	900	800
	(921)	(350)	(3,171)	(50)	(200)	(900)	(800)
うち	92	51	282	15	16	33	25
証券会社引受分	(92)	(51)	(282)	(15)	(16)	(33)	(25)

(注) \*印は電力債別枠発行分(45年11月72億円、46年2月83億円、45年度中276億円)を除く。